

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年2月1日から2023年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,554,199	3,975,881
売掛金	1,011,154	1,129,522
仕掛品	950	4,099
原材料及び貯蔵品	3,637	3,689
前払費用	31,293	30,788
未収入金	1,336	365
その他	19,081	23,610
貸倒引当金	△6,000	△6,700
流動資産合計	4,615,653	5,161,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,238	109,981
減価償却累計額	△68,732	△72,934
建物(純額)	39,505	37,046
構築物	1,172	1,172
減価償却累計額	△1,172	△1,172
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	47,567	51,188
減価償却累計額	△30,326	△33,494
工具、器具及び備品(純額)	17,240	17,693
土地	25,685	25,685
有形固定資産合計	82,431	80,424
無形固定資産		
ソフトウェア	35,489	25,715
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	37,143	27,370
投資その他の資産		
投資有価証券	8,805	10,099
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	1,150	563
繰延税金資産	256,431	296,162
敷金及び保証金	84,959	94,876
その他	1,159	1,185
投資その他の資産合計	353,755	404,137
固定資産合計	473,330	511,932
資産合計	5,088,983	5,673,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	255,536	279,675
未払費用	74,585	82,074
未払法人税等	232,197	179,813
未払消費税等	203,266	221,798
預り金	15,255	17,700
前受収益	37	37
賞与引当金	141,450	165,195
その他	4,875	7,290
流動負債合計	927,204	953,585
固定負債		
退職給付引当金	579,533	671,645
固定負債合計	579,533	671,645
負債合計	1,506,737	1,625,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	3,120,984	3,585,798
利益剰余金合計	3,171,444	3,636,258
自己株式	△739	△739
株主資本合計	3,577,312	4,042,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,933	5,832
評価・換算差額等合計	4,933	5,832
純資産合計	3,582,246	4,047,958
負債純資産合計	5,088,983	5,673,188

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当事業年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
売上高	8,102,991	9,242,360
売上原価	5,302,936	6,168,503
売上総利益	2,800,055	3,073,856
販売費及び一般管理費	※1 1,789,646	※1 1,879,747
営業利益	1,010,409	1,194,108
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	281	284
受取手数料	593	574
研修教材料	625	593
受取地代家賃	650	408
保険配当金	6,048	6,870
助成金収入	14,794	594
その他	1,287	1,130
営業外収益合計	24,283	10,457
営業外費用		
支払利息	98	130
解約違約金	2,025	1,330
その他	227	49
営業外費用合計	2,351	1,511
経常利益	1,032,341	1,203,054
特別利益		
固定資産売却益	25,523	—
特別利益合計	25,523	—
特別損失		
固定資産除却損	78	0
特別損失合計	78	0
税引前当期純利益	1,057,786	1,203,054
法人税、住民税及び事業税	368,774	348,034
法人税等調整額	△39,773	△40,127
法人税等合計	329,000	307,906
当期純利益	728,785	895,148

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	5,137,009	96.9	5,981,094	96.9
II 経費		165,884	3.1	190,557	3.1
当期総製造費用		5,302,894	100.0	6,171,652	100.0
期首仕掛品棚卸高		992		950	
合計		5,303,886		6,172,602	
期末仕掛品棚卸高		950		4,099	
当期売上原価		5,302,936		6,168,503	

前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	
※2 主な内訳は次のとおりであります。		※2 主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	71,952千円	旅費交通費	81,585千円
賃借料	14,901千円	賃借料	19,138千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,663,150	2,713,610
当期変動額							
剰余金の配当						△270,951	△270,951
当期純利益						728,785	728,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	457,834	457,834
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,120,984	3,171,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	3,119,478	3,704	3,704	3,123,182
当期変動額					
剰余金の配当		△270,951			△270,951
当期純利益		728,785			728,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,229	1,229	1,229
当期変動額合計	—	457,834	1,229	1,229	459,063
当期末残高	△739	3,577,312	4,933	4,933	3,582,246

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,120,984	3,171,444
当期変動額							
剰余金の配当						△430,334	△430,334
当期純利益						895,148	895,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	464,813	464,813
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,585,798	3,636,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	3,577,312	4,933	4,933	3,582,246
当期変動額					
剰余金の配当		△430,334			△430,334
当期純利益		895,148			895,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			898	898	898
当期変動額合計	—	464,813	898	898	465,711
当期末残高	△739	4,042,126	5,832	5,832	4,047,958

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,057,786	1,203,054
減価償却費	28,675	25,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,663	23,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,490	92,111
受取利息及び受取配当金	△282	△285
支払利息	98	130
固定資産売却益	△25,523	—
固定資産除却損	78	0
未収入金の増減額 (△は増加)	△76	970
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,227	△118,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	787	△3,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,695	18,531
未払金の増減額 (△は減少)	90,675	24,139
その他	△65,967	4,945
小計	1,091,572	1,272,396
利息及び配当金の受取額	282	285
利息の支払額	△98	△130
法人税等の支払額	△320,821	△399,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,935	872,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,015	△7,042
有形固定資産の売却による収入	43,779	—
無形固定資産の取得による支出	△6,248	△7,099
敷金及び保証金の差入による支出	△144	△10,154
敷金及び保証金の回収による収入	298	238
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,643	△24,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△270,037	△426,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,037	△426,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,541	421,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,657	3,554,199
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,554,199	※1 3,975,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～26年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 技術者派遣

派遣契約に基づき技術者を顧客に派遣し、契約期間にわたりサービスを提供しております。技術者の稼働時間の経過につれて履行義務が充足されると判断し、契約期間における稼働実績に基づき収益を認識しております。

(2) 請負・受託

顧客から設計開発等を受託し、当社の指揮命令のもと顧客との契約による成果物の納品または業務の遂行を行っております。顧客が検収した時点または業務の遂行を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
当座貸越極額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,450,000	1,450,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
給料及び手当	714,072千円	668,997千円
旅費交通費	65,327	75,885
賃借料	173,104	168,516
賞与引当金繰入額	21,528	23,799
退職給付費用	26,122	28,826
減価償却費	28,544	25,626
貸倒引当金繰入額	700	700

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式	2,376	—	—	2,376
合計	2,376	—	—	2,376

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	122,193	11.50	2021年1月31日	2021年4月23日
2021年9月8日 取締役会	普通株式	148,757	14.00	2021年7月31日	2021年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月21日 定時株主総会	普通株式	217,823	利益剰余金	20.50	2022年1月31日	2022年4月22日

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式	2,376	—	—	2,376
合計	2,376	—	—	2,376

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月21日 定時株主総会	普通株式	217,823	20.50	2022年1月31日	2022年4月22日
2022年9月8日 取締役会	普通株式	212,510	20.00	2022年7月31日	2022年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	425,021	利益剰余金	40.00	2023年1月31日	2023年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	3,554,199千円	3,975,881千円
現金及び現金同等物	3,554,199	3,975,881

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、記載を省略しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2022年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,554,055	—	—	—
売掛金	1,011,154	—	—	—
合計	4,565,210	—	—	—

当事業年度 (2023年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,975,707	—	—	—
売掛金	1,129,522	—	—	—
合計	5,105,230	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2022年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	8,805	1,697	7,107
	小計	8,805	1,697	7,107
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,805	1,697	7,107

当事業年度 (2023年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	10,099	1,697	8,401
	小計	10,099	1,697	8,401
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,099	1,697	8,401

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
退職給付債務の期首残高	569,633千円	653,266千円
勤務費用	60,534	69,665
利息費用	4,767	5,467
数理計算上の差異の発生額	29,571	△186,550
退職給付の支払額	△11,240	△12,489
退職給付債務の期末残高	653,266	529,360

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	653,266千円	529,360千円
未積立退職給付債務	653,266	529,360
未認識数理計算上の差異	△73,733	142,284
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579,533	671,645
退職給付引当金	579,533	671,645
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	579,533	671,645

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2021年 2月 1日 至 2022年 1月 31日)	当事業年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)
勤務費用	60,534千円	69,665千円
利息費用	4,767	5,467
数理計算上の差異の費用処理額	21,427	29,468
確定給付制度に係る退職給付費用	86,730	104,600

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2022年 1月 31日)	当事業年度 (2023年 1月 31日)
割引率	0.8%	1.7%

予想昇給率は、各事業年度の9月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度55,362千円、当事業年度60,975千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 1月 31日)	当事業年度 (2023年 1月 31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,885千円	13,287千円
未払費用	10,726	12,848
賞与引当金	43,255	50,516
退職給付引当金	177,221	205,389
貸倒引当金	1,834	2,048
減損損失	4,642	4,642
その他	8,038	9,999
繰延税金資産合計	258,604	298,731
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,173	△2,569
繰延税金負債合計	△2,173	△2,569
繰延税金資産の純額	256,431	296,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 1月 31日)	当事業年度 (2023年 1月 31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.2
人材確保等促進税制による税額控除		△5.0
その他		△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
技術者派遣	8,413,395千円
請負・受託	794,627
その他	34,337
顧客との契約から生じる収益	9,242,360
その他の収益	—
外部顧客への売上高	9,242,360

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権	
売掛金(期首残高)	1,011,154千円
売掛金(期末残高)	1,129,522

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社本田技術研究所	1,017,018
本田技研工業株式会社	826,783

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
本田技研工業株式会社	1,051,753

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	337.14円	380.96円
1株当たり当期純利益	68.59円	84.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益 (千円)	728,785	895,148
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	728,785	895,148
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,625,544	10,625,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	108,238	1,743	—	109,981	72,934	4,202	37,046
構築物	1,172	—	—	1,172	1,172	—	0
工具、器具及び備品	47,567	5,299	1,679	51,188	33,494	4,847	17,693
土地	25,685	—	—	25,685	—	—	25,685
有形固定資産計	182,663	7,042	1,679	188,026	107,602	9,049	80,424
無形固定資産							
ソフトウェア	120,142	7,099	—	127,241	101,525	16,872	25,715
電話加入権	1,654	—	—	1,654	—	—	1,654
無形固定資産計	121,796	7,099	—	128,895	101,525	16,872	27,370

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,000	6,700	—	6,000	6,700
賞与引当金	141,450	165,195	141,450	—	165,195

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	173
預金	
当座預金	3,882,031
普通預金	31,467
別段預金	2,208
定期預金	60,000
小計	3,975,707
合計	3,975,881

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	171,193
(株)本田技術研究所	123,582
レーザーテック(株)	76,764
(株)ニコン	65,546
ボッシュ(株)	40,462
その他	651,972
合計	1,129,522

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
1,011,154	10,166,579	10,048,211	1,129,522	89.9	38.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負・受託事業	4,099
合計	4,099

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
印刷物	3,187
クオカード	500
収入印紙	2
合計	3,689

ホ. 繰延税金資産

繰延税金資産は296,162千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	529,360
未認識数理計算上の差異	142,284
合計	671,645

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,232,489	4,522,954	6,891,658	9,242,360
税引前四半期 (当期) 純利益 (千円)	379,081	691,862	942,014	1,203,054
四半期 (当期) 純利益 (千円)	263,308	479,740	653,262	895,148
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	24.78	45.15	61.48	84.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.78	20.37	16.33	22.76